

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月2日
【四半期会計期間】	第1期第3四半期（自平成22年9月21日 至平成22年12月20日）
【会社名】	インターライフホールディングス株式会社
【英訳名】	INTERLIFE HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 郷野 真弘
【本店の所在の場所】	東京都北区田端新町二丁目4番7号
【電話番号】	03(3810)7111(代表)
【事務連絡者氏名】	広報・IR室長 正野 達好
【最寄りの連絡場所】	東京都北区田端新町二丁目4番7号
【電話番号】	03(3810)7111(代表)
【事務連絡者氏名】	広報・IR室長 正野 達好
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第1期 第3四半期連結 累計期間	第1期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年 3月21日 至平成22年 12月20日	自平成22年 9月21日 至平成22年 12月20日
売上高(千円)	7,232,055	2,149,700
経常損失()(千円)	71,097	91,416
四半期純損失()(千円)	105,562	118,598
純資産額(千円)	-	2,429,718
総資産額(千円)	-	4,101,970
1株当たり純資産額(円)	-	161.82
1株当たり四半期純損失金額()(円)	7.03	7.90
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額(円)	-	-
自己資本比率(%)	-	59.2
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	82,893	-
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	212,821	-
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	198,837	-
現金及び現金同等物の四半期末残高 (千円)	-	816,038
従業員数(人)	-	178

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載を
 していません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

4. 当社は平成22年10月5日に単独株式移転により設立されたため、前連結会計年度以前に係る記載はして
 いません。

5. 第1期第3四半期連結会計期間及び第1期第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表は、単独株式移
 転により完全子会社となった株式会社日商インターライフの四半期連結財務諸表を引き継いで作成して
 おります。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月20日現在

従業員数（人）	178	(832)
---------	-----	-------

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者は含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。）は、（ ）内に平均人員を外数で記載しております。

2. 臨時雇用者数が前四半期連結会計期間末に比べ160名減少しておりますが、これは主に、人材派遣事業において、派遣社員が派遣先の直接雇用になったことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月20日現在

従業員数（人）	-	(-)
---------	---	-----

(注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者は含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。）は、（ ）内に平均人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月21日 至平成22年12月20日)	前年同四半期比(%)
内装工事業(千円)	1,082,931	-
情報通信事業(千円)	-	-
清掃・メンテナンス事業(千円)	-	-
人材派遣事業(千円)	-	-
合計(千円)	1,082,931	-

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第3四半期連結会計期間の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高(千円)	前年同四半期比 (%)
内装工事業	1,052,125	-	609,553	-
情報通信事業	-	-	-	-
清掃・メンテナンス事業	-	-	-	-
人材派遣事業	-	-	-	-
合計	1,052,125	-	609,553	-

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月21日 至平成22年12月20日)	前年同四半期比(%)
内装工事業(千円)	1,018,863	-
情報通信事業(千円)	436,704	-
清掃・メンテナンス事業(千円)	356,025	-
人材派遣事業(千円)	338,107	-
合計(千円)	2,149,700	-

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 当第3四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月21日 至平成22年12月20日)	
	金額(千円)	割合(%)
I T X株式会社	314,445	14.6

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当社は、株式会社日商インターライフの完全親会社となるため、同社の前事業年度の有価証券報告書（平成22年6月14日提出）に記載された事業等のリスクが当社の事業等のリスクとなります。なお、当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、株式会社日商インターライフの前事業年度の有価証券報告書に記載された事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善が見られ、景気回復の兆しはあるものの、雇用環境の悪化、消費の伸び悩みは続いており、依然として厳しい状況で推移いたしました。

当業界におきましては、飲食店等の得意先が設備投資を抑制しており、工事需要の減少、受注競争の激化など、取り巻く環境は大変厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループ(当社及び連結子会社)は、平成22年10月5日に持株会社体制へ移行し、グループ全体の経営戦略の策定、各グループ会社の事業への専念により、グループ全体での企業価値向上を目指しております。インターライフグループは、店舗づくりにおける企画・設計・施工から店舗の清掃・メンテナンス、店舗スタッフの派遣・教育研修、店舗サポート業務にいたるまで、様々なソリューションニーズを解決する「店舗のトータルサービス」を展開してまいります。当第3四半期は、大手ゼネコンからの受注増と原価低減を図るとともに、全社での経費削減、子会社間連携による案件獲得などを進めてまいりました。売上高は計画を上回ったものの、不採算・低採算案件も増えており、一般管理費を補う利益を確保するまでには至りませんでした。

この結果、当第3四半期連結会計期間の業績は、売上高2,149百万円となり、営業損失93百万円、経常損失91百万円、四半期純損失118百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(内装工事業)

主力事業であります内装工事業におきましては、子会社の株式会社日商インターライフが展開しております。当事業は、専業工事業務と総合工事業務により構成されております。

専業工事業務

専業工事業務におきましては、得意先からの指し値は厳しく低粗利となるものの、受注物件数は増加しており、売上高は回復傾向で推移いたしました。

この結果、専業工事業務の売上高は666百万円となりました。

総合工事業務

総合工事業務におきましては、重点顧客への集中営業を行い、受注拡大に努めるとともに、大手ゼネコンへの営業強化、受注体制の整備に努めました。

この結果、総合工事業務の売上高は352百万円となりました。

(情報通信事業)

情報通信事業におきましては、子会社の株式会社エヌ・アイ・エル・テレコムが展開しております。第3四半期は、携帯電話の新製品発売待ちの買い控えがあったものの、スマートフォン等の販売拡大に注力いたしました。

この結果、情報通信事業の売上高は436百万円となりました。

(清掃・メンテナンス事業)

清掃・メンテナンス事業におきましては、子会社のファシリティーマネジメント株式会社が展開しております。店舗、施設への環境改善の提案営業に注力し、空調設備、看板安全点検等の提案が受注増につながりました。

この結果、清掃・メンテナンス事業の売上高は356百万円となりました。

(人材派遣事業)

人材派遣事業におきましては、子会社のディーナネットワーク株式会社が展開しております。得意先の経費削減等による派遣打ち切り、派遣時間短縮が続くものの、派遣スタッフの技能向上(社内検定制度)等により派遣単価の引き上げを実施できました。

この結果、人材派遣事業の売上高は338百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、816百万円となりました。
当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は82百万円となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純損失98百万円、たな卸資産の増加67百万円、仕入債務の減少125百万円及び法人税等の支払額21百万円等の減少要因と、売上債権の減少228百万円等の増加要因を反映したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は3百万円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出が3百万円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は僅少でありました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	61,120,000
計	61,120,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年12月20日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月2日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,015,129	15,015,129	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	15,015,129	15,015,129	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成22年10月5日	15,015	15,015	2,500,000	2,500,000	31,730	31,730

(注) 設立に伴う増加であります。

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、当社設立日である平成22年10月5日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成22年10月5日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,014,900	150,149	-
単元未満株式	普通株式 229	-	-
発行済株式総数	15,015,129	-	-
総株主の議決権	-	150,149	-

【自己株式等】

平成22年12月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) インターライフホールディングス株式会社	東京都北区田端新町 2-4-7	79	-	79	0.00
計	-	79	-	79	0.00

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	-	-	-	-	-	-	255	228	184
最低(円)	-	-	-	-	-	-	50	183	158

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQにおけるものであります。

なお、平成22年10月5日をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

3【役員の状況】

当社設立日である平成22年10月5日から、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

なお、当四半期報告書提出日現在の役員の状況は以下のとおりであります。

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	-	郷野 真弘	昭和29年8月11日生	昭和57年4月 ㈱日商(現㈱日商インターライフ)入社 平成7年5月 同社取締役 平成11年2月 同社常務取締役 平成14年2月 同社常務取締役人事推進本部長兼総務部長 平成15年5月 同社常務取締役人事推進本部長兼人事部部長 平成17年5月 同社常務取締役事業統括副本部長兼第二事業部長 平成17年6月 同社取締役事業統括副本部長兼第二事業部長 平成18年3月 同社取締役事業統括本部長兼専業事業部長 平成19年3月 同社取締役専業事業本部長 平成20年3月 同社代表取締役社長(現任) 平成21年2月 ㈱エヌ・アイ・エル・テレコム代表取締役社長(現任) 平成22年10月 当社代表取締役社長(現任)	(注)2	36.4
常務取締役	-	山中 茂	昭和29年1月3日生	平成元年12月 辰巳商事㈱(現ビーアークホールディングス㈱)入社 平成11年4月 同社執行役員第1カンパニー長 平成13年2月 同社経営戦略セクション担当執行役員 平成15年5月 銀座ピース㈱監査役 平成16年5月 アーク・フロント㈱取締役 平成16年10月 ㈱ビーアーク足立取締役 平成18年3月 ピーズメンテナンス㈱取締役 平成18年4月 ビーアークホールディングス㈱総合企画部事業開発室担当執行役員 平成20年4月 同社社長室長 平成20年6月 ㈱日商インターライフ常務取締役コーポレート本部長 平成21年2月 ㈱エヌ・アイ・エル・テレコム常務取締役(現任) 平成21年4月 ファシリティーマネジメント㈱代表取締役社長(現任) 平成22年4月 ㈱日商インターライフ常務取締役(現任) 平成22年4月 ディーナネットワーク㈱取締役(現任) 平成22年10月 当社常務取締役(現任)	(注)2	-
取締役	-	菅又 滋	昭和20年9月23日生	昭和45年4月 大成建設㈱入社 昭和51年3月 PP大成インドネシア建設 工事主任 昭和55年4月 大成建設㈱大阪支店工事係長 昭和59年5月 同社東京支店作業所副所長 昭和63年3月 同社東京支店作業所長 平成7年10月 同社建築営業本部営業部長 平成9年7月 同社建築営業本部統括営業部長 平成17年5月 大成サービス㈱常務取締役東京支店長 平成19年6月 同社専務取締役管理事業本部長 平成21年6月 同社顧問 平成22年6月 ㈱日商インターライフ取締役営業副本部長 平成22年9月 同社取締役営業本部長(現任) 平成22年10月 当社取締役(現任)	(注)2	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役相談役	-	武田 宣夫	昭和16年4月1日生	昭和40年9月 ㈱丹青社入社 昭和57年6月 同社取締役第3営業センター リーダー 平成2年4月 同社常務取締役第1事業本部長 平成10年4月 同社常務取締役制作本部長 平成11年4月 同社専務取締役 平成14年4月 ㈱丹青インテグレイテッドデザ インスタジオ代表取締役C.E. O. 平成18年6月 ㈱丹青社顧問 平成19年4月 ㈱日商インターライフ執行役員 事業統括本部長兼総合事業本部 長 平成19年6月 同社代表取締役副社長兼事業統 括本部長 平成20年3月 同社取締役相談役(現任) 平成21年2月 ㈱エヌ・アイ・エル・テレコム 取締役(現任) 平成22年10月 当社取締役(現任)	(注)2	19.0
取締役	-	川連 秀彦	昭和39年9月12日生	昭和62年4月 ㈱西武百貨店入社 平成3年4月 ㈱初穂グループ入社 平成9年3月 ダン・デザイン企画㈱入社 平成12年3月 ㈱アゴラデザイン設立 代表取締 役社長 平成17年2月 ㈱サミーデザイン取締役 平成17年4月 ㈱アゴラデザインは㈱サミーデ ザインと合併し解散 平成17年4月 ㈱サミーデザイン代表取締役社 長(現任) 平成19年6月 ㈱日商インターライフ取締役 (現任) 平成20年4月 ㈱レシピ代表取締役社長 平成21年2月 ㈱エヌ・アイ・エル・テレコム 取締役(現任) 平成22年10月 当社取締役(現任)	(注)2	-
常勤監査役	-	中沼 和平	昭和29年8月7日生	平成元年11月 辰巳商事㈱(現ビーアークホー ルディングス㈱)入社 経理部 部長代理 平成6年4月 同社経理部副部長 平成12年10月 ㈱辰巳 取締役 平成16年6月 アーク・シェアード㈱取締役 平成21年4月 ファシリティーマネジメント㈱ 監査役(現任) 平成21年6月 ㈱日商インターライフ監査役 (現任) 平成21年6月 ㈱エヌ・アイ・エル・テレコム 監査役(現任) 平成22年4月 ディーナネットワーク㈱監査役 (現任) 平成22年10月 当社常勤監査役(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	-	池田 哲司	昭和26年4月7日生	平成6年9月 ㈱みずほ銀行岐阜支店長 平成9年4月 同行審査部審査役 平成12年3月 日本マクドナルド㈱財務部長 平成16年7月 同社経理部長 平成18年1月 セガサミーホールディングス㈱ 執行役員管理本部副本部長兼財務部長 平成18年6月 ㈱日商インターライフ監査役 (現任) 平成19年8月 セガサミーホールディングス㈱ 執行役員コーポレートガバナンス委員会担当 平成20年5月 セガサミーゴルフエンタテインメント㈱代表取締役社長(現任) 平成20年6月 セガサミーホールディングス㈱ 執行役員グループ内部統制・CSR推進室長兼内部監査室長 (現任) 平成22年10月 当社監査役(現任)	(注)3	-
監査役	-	江原 均	昭和7年8月19日生	昭和26年4月 国税庁入庁 昭和61年7月 国税庁長官官房次席 国税庁監察官 昭和63年7月 浅草税務署長 平成元年7月 東京国税局総務部次長 平成2年7月 東京国税局調査第三部長 平成3年8月 税理士登録 平成3年8月 江原均税理士事務所開所 所長 (現任) 平成8年1月 ㈱ドン・キホーテ監査役 平成8年6月 ピーアーク㈱監査役(現ピーアークホールディングス㈱) 平成20年6月 ㈱日商インターライフ監査役 (現任) 平成22年10月 当社監査役(現任)	(注)3	-
				計		55.4

- (注) 1. 常勤監査役中沼和平、監査役池田哲司、江原 均の3名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 取締役の任期は、当社設立の日から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 監査役の任期は、当社設立の日から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名を選出しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

(氏名)	(生年月日)	(略歴)	(所有株式数)
加藤 雅也	昭和40年2月6日生	昭和62年4月 辰巳商事㈱(現ピーアークホールディングス㈱)入社 平成2年10月 同社ピーアークジョイタイム店店長 平成3年10月 同社ピーアーク谷中店店長 平成5年3月 同社マーケティング室長 平成7年4月 同社営業企画部長 平成11年4月 同社情報企画部長 平成15年2月 同社執行役員経営戦略セクション 平成18年4月 同社執行役員総合企画部長 平成21年10月 同社社長室長 平成22年4月 同社執行役員経営企画部長(現任)	- 千株

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。
- (2) 当社は平成22年10月5日に単独株式移転により設立されたため、前連結会計年度末及び前年同四半期との対比は記載しておりません。
- (3) 当第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表は、単独株式移転により完全子会社となった株式会社日商インターライフの連結財務諸表を引き継いで作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年9月21日から平成22年12月20日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年3月21日から平成22年12月20日まで）に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間末
(平成22年12月20日)

資産の部	
流動資産	
現金預金	2 936,154
受取手形・完成工事未収入金等	2 1,441,689
たな卸資産	1 124,993
未成工事支出金	389,951
その他	103,109
貸倒引当金	61,215
流動資産合計	2,934,682
固定資産	
有形固定資産	
建物・構築物	838,372
減価償却累計額	573,407
建物・構築物(純額)	264,965
機械・運搬具	17,267
減価償却累計額	16,841
機械・運搬具(純額)	426
土地	293,251
その他	67,195
減価償却累計額	50,045
その他(純額)	17,149
有形固定資産計	575,792
無形固定資産	
のれん	123,170
その他	203,536
無形固定資産計	326,707
投資その他の資産	
投資有価証券	119,630
破産債権、更生債権等	383,694
その他	172,709
貸倒引当金	433,824
投資その他の資産計	242,209
固定資産合計	1,144,709
繰延資産	22,578
資産合計	4,101,970

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間末
(平成22年12月20日)

負債の部	
流動負債	
支払手形・工事未払金等	780,619
短期借入金	400,000
未払法人税等	34,044
未払消費税等	19,536
未成工事受入金	26,981
賞与引当金	51,361
完成工事補償引当金	5,092
その他	231,378
流動負債合計	1,549,014
固定負債	
退職給付引当金	56,925
役員退職慰労引当金	45,295
その他	21,016
固定負債合計	123,237
負債合計	1,672,251
純資産の部	
株主資本	
資本金	2,500,000
資本剰余金	219,221
利益剰余金	287,857
自己株式	9
株主資本合計	2,431,355
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	1,636
評価・換算差額等合計	1,636
純資産合計	2,429,718
負債純資産合計	4,101,970

(2) 【 四半期連結損益計算書 】
【 第 3 四半期連結累計期間 】

(単位 : 千円)

	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 3 月21日 至 平成22年12月20日)
売上高	7,232,055
売上原価	6,159,264
売上総利益	1,072,791
販売費及び一般管理費	1,154,081
営業損失 ()	81,289
営業外収益	
受取利息	694
受取配当金	32
受取賃貸料	12,524
その他	12,328
営業外収益合計	25,578
営業外費用	
支払利息	9,468
その他	5,918
営業外費用合計	15,386
経常損失 ()	71,097
特別利益	
投資有価証券売却益	925
賞与引当金戻入額	22,712
役員退職慰労引当金戻入額	1,391
その他	321
特別利益合計	25,350
特別損失	
固定資産除却損	47
訴訟和解金	7,500
その他	8,383
特別損失合計	15,931
税金等調整前四半期純損失 ()	61,678
法人税、住民税及び事業税	42,093
法人税等調整額	1,790
法人税等合計	43,884
四半期純損失 ()	105,562

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月21日 至平成22年12月20日)
売上高	2,149,700
売上原価	1,867,725
売上総利益	281,975
販売費及び一般管理費	375,898
営業損失()	93,922
営業外収益	
受取利息	60
受取配当金	4
受取賃貸料	3,941
その他	2,304
営業外収益合計	6,310
営業外費用	
支払利息	3,385
その他	418
営業外費用合計	3,804
経常損失()	91,416
特別利益	
賞与引当金戻入額	70
その他	149
特別利益合計	219
特別損失	
固定資産除却損	18
訴訟和解金	7,500
特別損失合計	7,518
税金等調整前四半期純損失()	98,715
法人税、住民税及び事業税	9,677
法人税等調整額	10,204
法人税等合計	19,882
四半期純損失()	118,598

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月21日 至平成22年12月20日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失()	61,678
減価償却費	26,733
退職給付引当金の増減額(は減少)	4,437
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,923
賞与引当金の増減額(は減少)	5,004
のれん償却額	11,154
貸倒引当金の増減額(は減少)	53,623
受取利息及び受取配当金	726
支払利息	9,468
固定資産除却損	47
投資有価証券売却損益(は益)	925
売上債権の増減額(は増加)	272,106
たな卸資産の増減額(は増加)	47,923
仕入債務の増減額(は減少)	196,633
未払金の増減額(は減少)	78,076
その他	46,707
小計	39,666
利息及び配当金の受取額	477
利息の支払額	9,881
法人税等の支払額	113,155
営業活動によるキャッシュ・フロー	82,893
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	28,468
有形固定資産の売却による収入	58
投資有価証券の取得による支出	448
投資有価証券の売却による収入	8,850
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	90,918
貸付けによる支出	2,830
貸付金の回収による収入	2,039
定期預金の預入による支出	100,000
その他	1,103
投資活動によるキャッシュ・フロー	212,821
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	1,200,000
短期借入金の返済による支出	1,000,000
その他	1,162
財務活動によるキャッシュ・フロー	198,837
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	96,878
現金及び現金同等物の期首残高	912,917
現金及び現金同等物の四半期末残高	816,038

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月21日 至平成22年12月20日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 株式会社日商インターライフは、平成22年10月5日に単独株式移転により完全子会社となったため、連結の範囲に含めております。また、同社の子会社3社についても連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 4社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約(工期がごく短期間のもの等を除く)については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事契約については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、当第3四半期連結累計期間においては工事進行基準を適用している工事契約がないため、これによる売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響もありません。</p> <p>(2) 企業結合に関する会計基準等の適用 第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月20日)	
1. たな卸資産の内訳は下記のとおりであります。	
商品	123,701千円
貯蔵品	1,291千円
2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務	
(1) 担保に供している資産	
現金及び預金	100,000千円
受取手形	230,002千円
計	330,002千円
(2) 上記に対応する債務	
短期借入金	400,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月21日 至平成22年12月20日)	
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
従業員給料及び手当	431,848千円
賞与引当金繰入額	38,690
退職給付費用	27,429
役員退職慰労引当金繰入額	6,962
貸倒引当金繰入額	49,089

当第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月21日 至平成22年12月20日)	
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
従業員給料及び手当	132,799千円
賞与引当金繰入額	19,351
退職給付費用	9,394
役員退職慰労引当金繰入額	3,199
貸倒引当金繰入額	13,393

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月21日 至平成22年12月20日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月20日現在)	
	(千円)
現金預金勘定	936,154
定期預金	120,000
別段預金	115
現金及び現金同等物	816,038

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月20日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年3月21日至平成22年12月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式	15,015,129株
------	-------------

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式	79株
------	-----

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

4. 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は、平成22年10月5日付で単独株式移転により設立されました。設立日(平成22年10月5日)における資本金は2,500,000千円、資本剰余金は219,221千円であります。なお、設立日と比較して株主資本の金額に著しい変動はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成22年9月21日 至平成22年12月20日)

	内装工事 事業 (千円)	情報通信 事業 (千円)	清掃・メン テナ ンス事業 (千円)	人材派遣 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,018,863	436,704	356,025	338,107	2,149,700	-	2,149,700
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	92,425	-	46,941	-	139,366	139,366	-
計	1,111,288	436,704	402,966	338,107	2,289,067	139,366	2,149,700
営業利益又は営業損失 ()	107,022	10,167	12,047	13,701	98,507	4,585	93,922

当第3四半期連結累計期間(自平成22年3月21日 至平成22年12月20日)

	内装工事 事業 (千円)	情報通信 事業 (千円)	清掃・メン テナ ンス事業 (千円)	人材派遣 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	3,596,215	1,445,381	1,070,474	1,119,984	7,232,055	-	7,232,055
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	188,642	-	162,164	-	350,806	350,806	-
計	3,784,857	1,445,381	1,232,638	1,119,984	7,582,861	350,806	7,232,055
営業利益又は営業損失 ()	142,559	8,733	69,002	2,443	84,734	3,444	81,289

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、当社グループの事業内容を勘案して区分しております。

2. 各事業区分の主な内容

事業区分	事業の内容
内装工事事業	インテリア及び不燃下地等の販売・施工管理、商業施設の企画・設計・制作・施工監理
情報通信事業	移動体通信機器等の販売
清掃・メンテナンス事業	店舗の清掃・メンテナンス
人材派遣事業	店舗へのスタッフ派遣

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成22年9月21日 至平成22年12月20日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年3月21日 至平成22年12月20日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間(自平成22年9月21日 至平成22年12月20日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年3月21日 至平成22年12月20日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年9月21日至平成22年12月20日)

1. スtock・オプションに係る当第3四半期連結会計期間における費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. 当第3四半期連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年9月21日至平成22年12月20日)

(共通支配下の取引等)

(株式移転による持株会社設立)

平成22年4月20日開催の株式会社日商インターライフ取締役会及び平成22年6月11日開催の定時株主総会において、単独株式移転により同社を完全子会社とする持株会社「インターライフホールディングス株式会社」を設立することを決議し、平成22年10月5日に設立いたしました。

1 結合当事企業の名称及びその事業の内容等

(1) 結合当事企業の名称

株式会社日商インターライフ

(2) 結合当事企業の事業の内容

インテリア及び不燃下地等の販売・施工管理、商業施設の企画・設計・制作・施工監理

(3) 企業結合の目的

当社グループの主力事業である内装工事業とシナジーを発揮できる事業を当社グループに加えることにより内装工事業の競争力を強化して、昨今の厳しい事業環境の下でも成長し続けたいと考え、主に以下を目的として、純粋持株会社体制へ移行いたしました。

グループ事業の展開力強化

新規事業を機動的に展開して、グループ事業を弾力的に運営するため、グループの経営戦略や経営資源の配分を立案する機能を持株会社にて行い、グループ全体の企業価値向上を目指します。

各事業に合う組織、人事制度の導入

人事処遇、利益管理等の手法を各事業に応じたものにするにより、評価の適切化、人材の育成・活用を図り、やる気・やりがいを高めてまいります。

各事業の専門性の向上

持株会社体制により、各社はそれぞれの事業領域の業務遂行に集中し、専門性の発揮や対応力を強化して、事業の成長・発展を図ります。

純粋持株会社体制へ移行することにより、グループの将来の成長のため、店舗にかかわる新しい事業への取り組みも視野に入れ、各事業の競争力・収益力をアップさせ、グループの総合力を最大限発揮して企業価値の向上を目指してまいります。

(4) 企業結合日

平成22年10月5日

(5) 企業結合の法的形式

単独株式移転による純粋持株会社設立

(6) 結合後企業の名称

インターライフホールディングス株式会社

2 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引」として処理しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月20日)	
1株当たり純資産額	161.82円

2. 1株当たり四半期純損失金額等

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月21日 至平成22年12月20日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月21日 至平成22年12月20日)
1株当たり四半期純損失金額 7.03円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 7.90円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月21日 至平成22年12月20日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月21日 至平成22年12月20日)
1株当たり四半期純損失金額		
四半期純損失(千円)	105,562	118,598
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失(千円)	105,562	118,598
期中平均株式数(千株)	15,015	15,015

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月2日

インターライフホールディングス株式会社
取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員 公認会計士 北本 幸仁 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 原 伸夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているインターライフホールディングス株式会社の平成22年3月21日から平成23年3月20日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年9月21日から平成22年12月20日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年3月21日から平成22年12月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、インターライフホールディングス株式会社及び連結子会社の平成22年12月20日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。